

# 2020年3月期 決算説明資料

2020年7月1日

サンデンホールディングス株式会社

代表取締役 社長執行役員 西 勝也

# 目次

1. 2020年3月期 業績
2. 中期経営計画（SCOPE2023）の進捗
3. 今後の対応

# 2020年3月期 決算のポイント

- 1 自動車機器事業への資源集中による新たな成長を果たすため、流通システム事業のサンデンリテールシステムの株式を譲渡
- 2 中期経営計画「SCOPE2023」で掲げた5つの構造改革は計画通りに実施
- 3 当期の自動車機器事業の業績は、車両生産の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより減収
- 4 バランスシートは、前期末比でNet Debtが436億円減少し、739億円に、自己資本比率が前期末7.7%から11.1%に改善

# 2019年度 地域別 事業に及ぼすコロナウイルス影響

2020/7/1



# 2020年3月期 連結決算要約

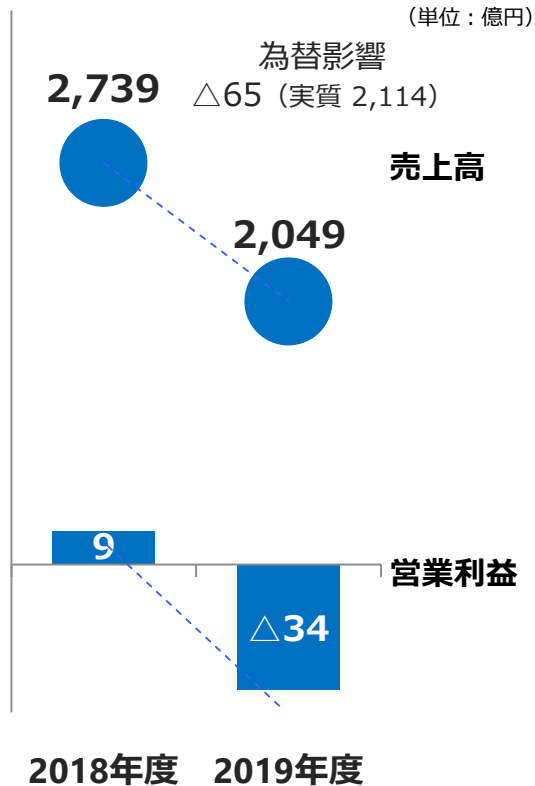
2020/7/1

[単位：億円]

	2019/3期 実績	業績予想 (11.6付)	2020/3期 実績	前年差	業績 予想差	
売上高	2,739	2,150	2,049	△690 △25.2%	△101 △4.7%	
営業利益	9	5	△34	△43	△39	
経常利益	6	△40	△97	△103	△57	
親会社株主に帰 属する 当期純利益	△231	90	23	+254	△67	
為替 <sup>※</sup>	USドル	111円	108円	109円	△2円	+1円
	ユーロ	128円	121円	121円	△7円	0円

※為替：市場平均レート

# セグメント別売上高

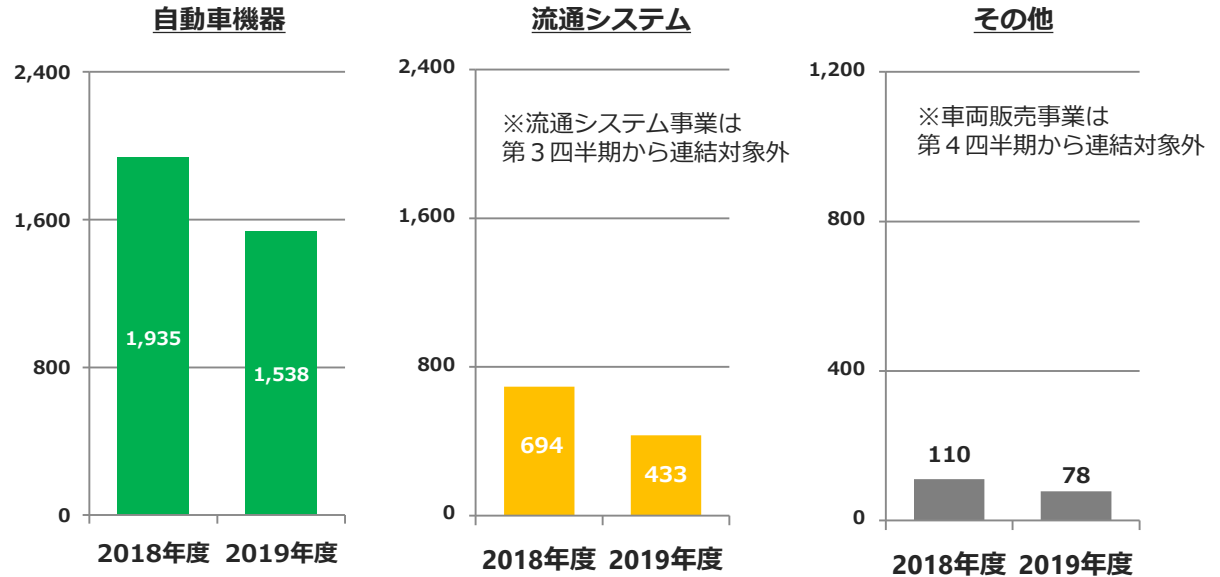


売上高 **2,049億円 (前年比△25%)**

(内、新型コロナ影響 △40億円)

(単位：億円)

## ■ セグメント別売上高



# 自動車機器セグメント 地域別売上高

2020/7/1

<コンプレッサー販売台数> (単位：億円)

1,620万台  
1,424万台  
(前期比△12%)

1,935  
為替影響  
△62 (実質 1,600)

売上高

1,538



営業利益

△53

6



2018年度

2019年度

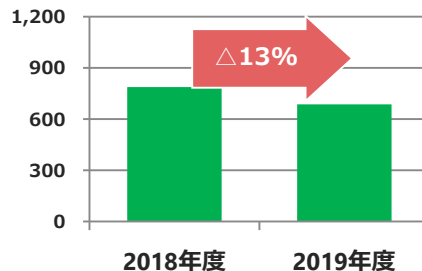
売上高 1,538億円 (前年比△21%)

(単位：億円)

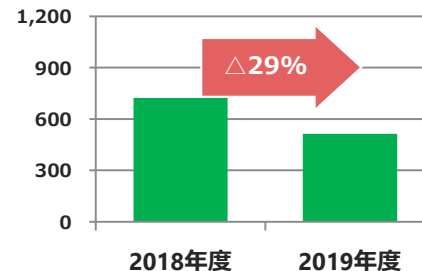
(内、新型コロナ影響 △40億円)

## ■ 地域別売上高

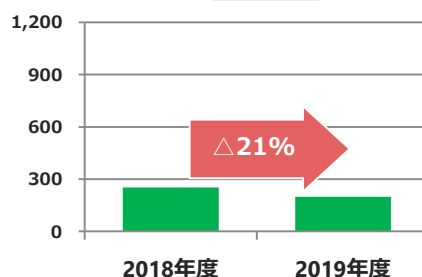
### 欧州地区



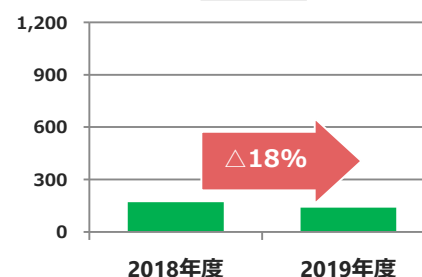
### 中国・アジア地区



### 日本地区



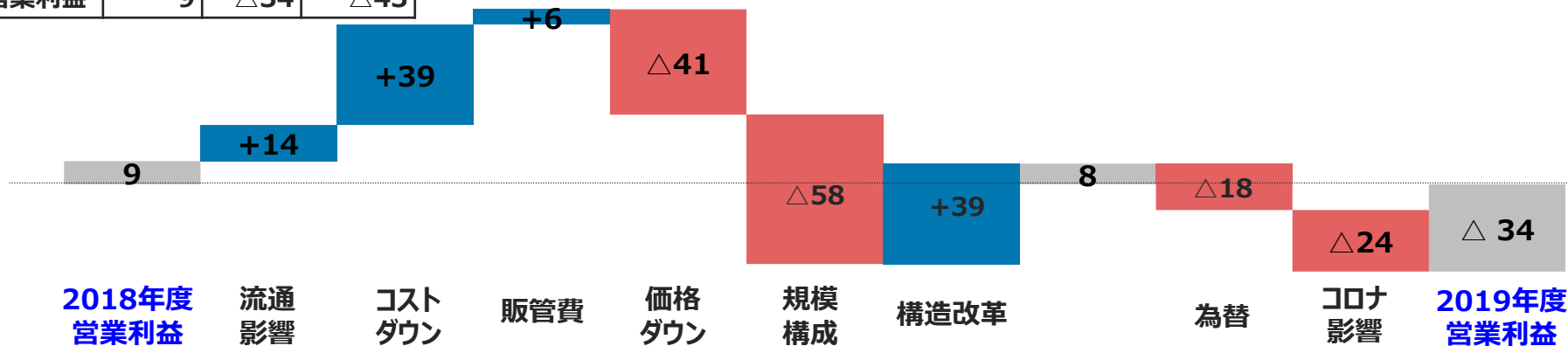
### 米州地区



# 営業利益（前年差異）

(単位：億円)

	前年	実績	差異
売上高	2,739	2,049	△690
営業利益	9	△34	△43



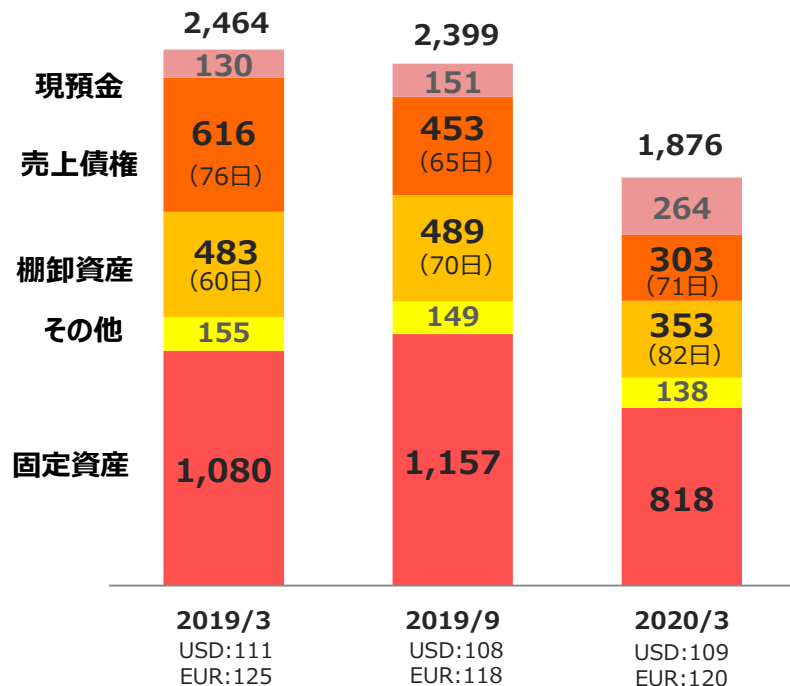
	2018年度	流通影響	コストダウン	販管費他	価格要因	規模構成	構造改革		為替	コロナ影響	2019年度
自動車	6		39	5	△41	△59	39		△18	△24	△53
流通	8	15									23
その他	△4	△1		1		1					△4
合計	9	14	39	6	△41	△58	39		△18	△24	△34



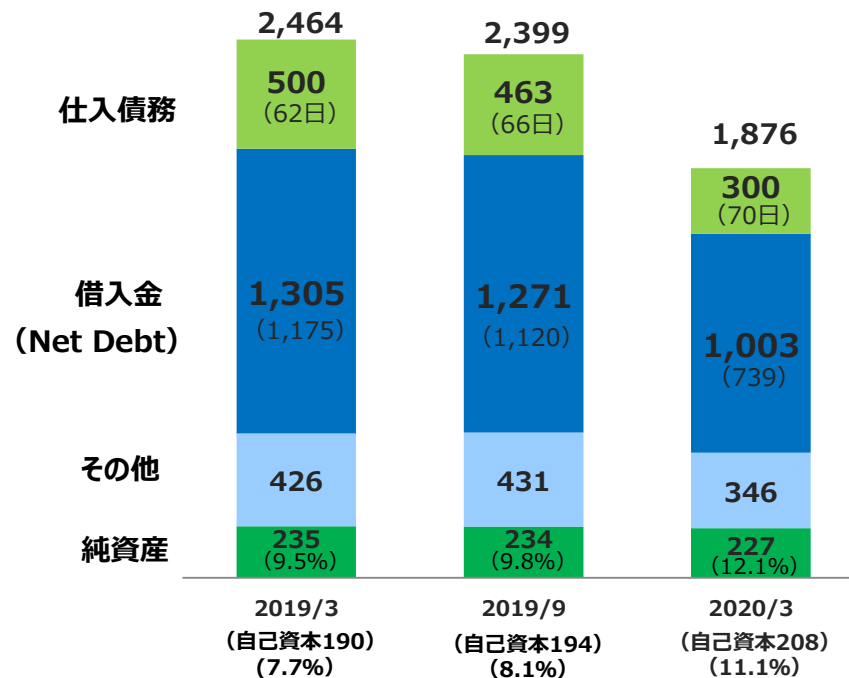
# 連結貸借対照表

単位：億円

## 資 産



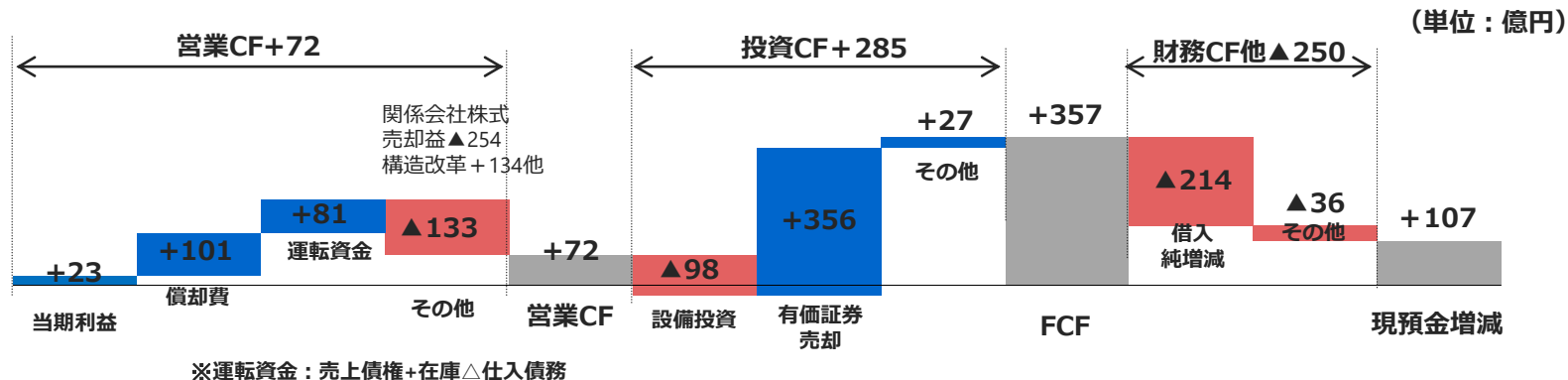
## 負債・純資産



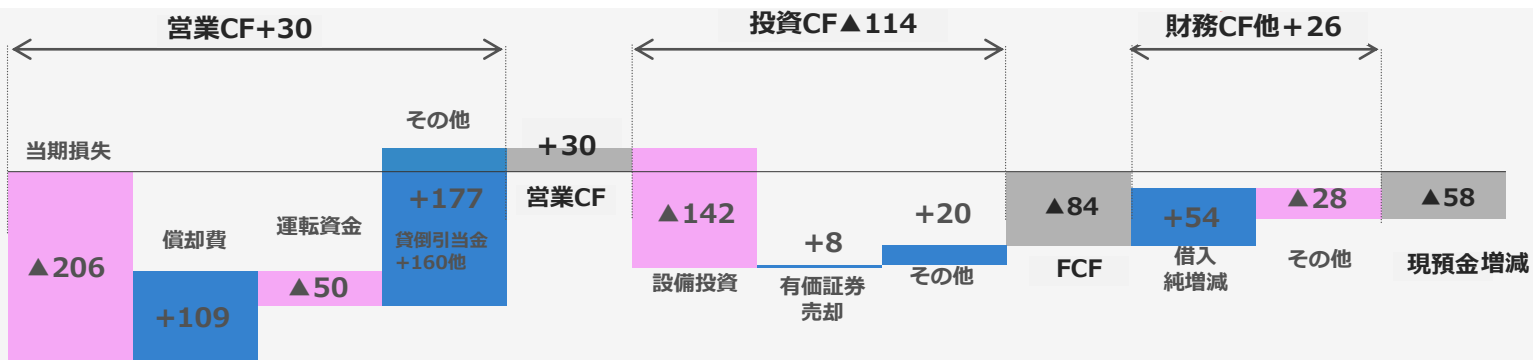
# 連結キャッシュフロー

2020/7/1

## 2019年度 通期実績



## 前年実績



# 目次

1. 2020年3月期 業績
2. 中期経営計画（SCOPE2023）の進捗
3. 今後の対応

# 中期経営計画（SCOPE2023）の確認

□ 新中期経営計画

## SCOPE 2023

□ 基本方針

経営基盤再構築へ向けた「構造改革の実行」と、  
持続的成長を実現する為の「協創」により、新生サンデンを実現する

□ 計画期間

2019年4月1日～2024年3月31日（5年間）

□ 重点戦略

[5つの改革プラン]

1 生産体制の抜本的見直し

2 基盤収益力の向上

3 積極的な「協創」による成長

4 資産改革によるキャッシュフロー創出

5 実行の為の仕組み改革

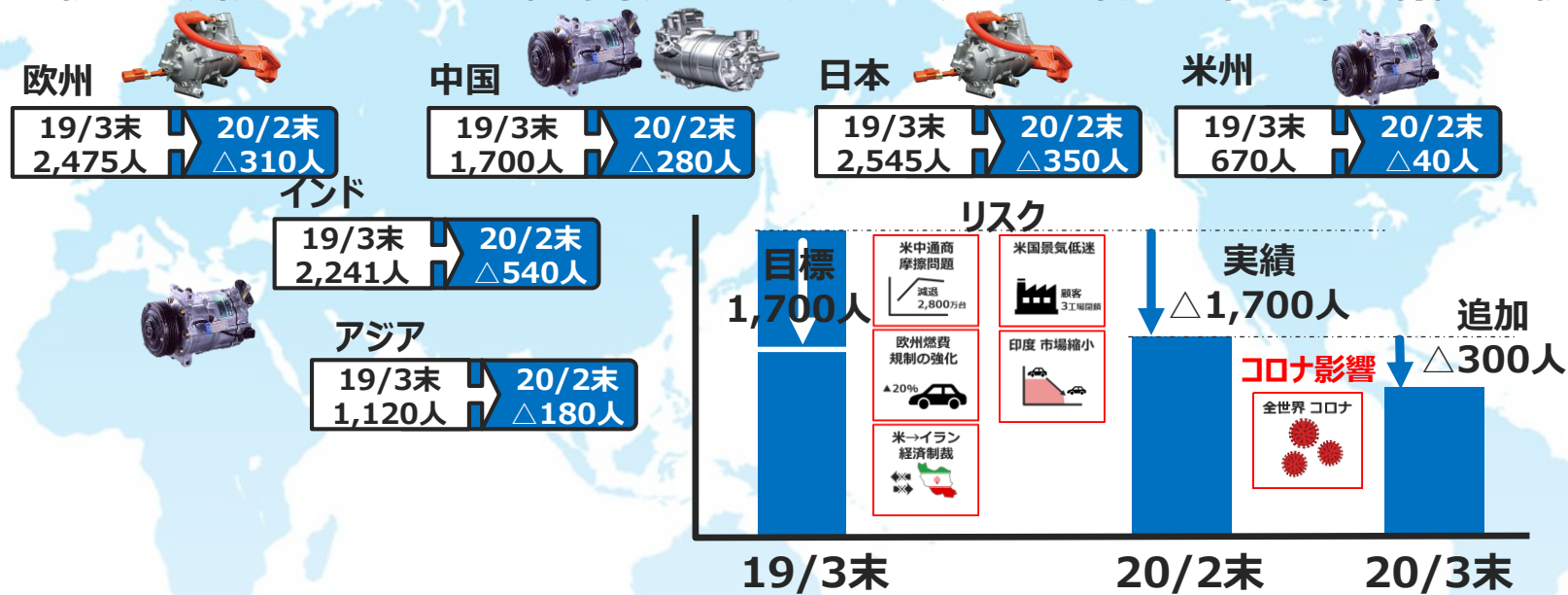
□ 新中期経営計画  
の見直し

市場環境の変化および自動車機器事業への資源集中等を見据えた計画見直し中のため、  
現時点においてはSCOPE2023で掲げた重点戦略を軸に事業活動を推進

## 1 生産体制の抜本的見直し

### グローバルでの最適生産に向けた体制見直しは計画通り推移

新型コロナ影響をモニタリングしながらも、グローバルサプライチェーンの最適化に向けた拠点再編を継続



## 2 基盤収益力の向上

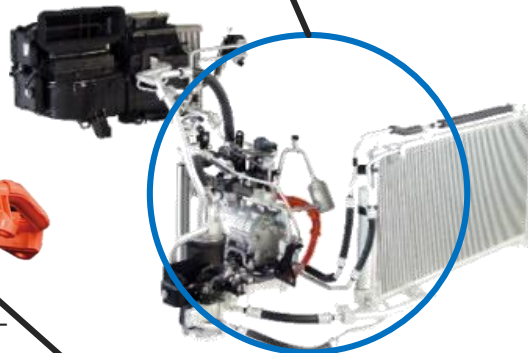
### 熱マネ対応・環境新製品の生産開始

新型電動コンプレッサー  
生産ラインを自動化



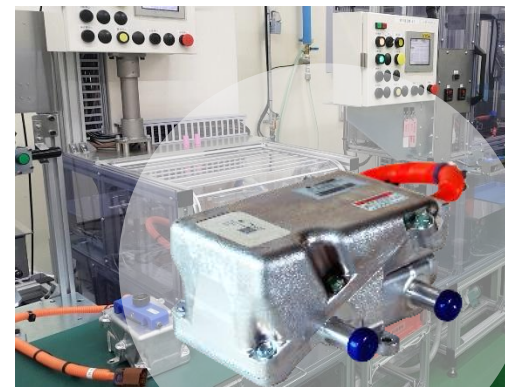
2020年10月より量産開始  
➤ 新商権の獲得

HPモジュール生産



・電子部品・モーター等  
調達改革

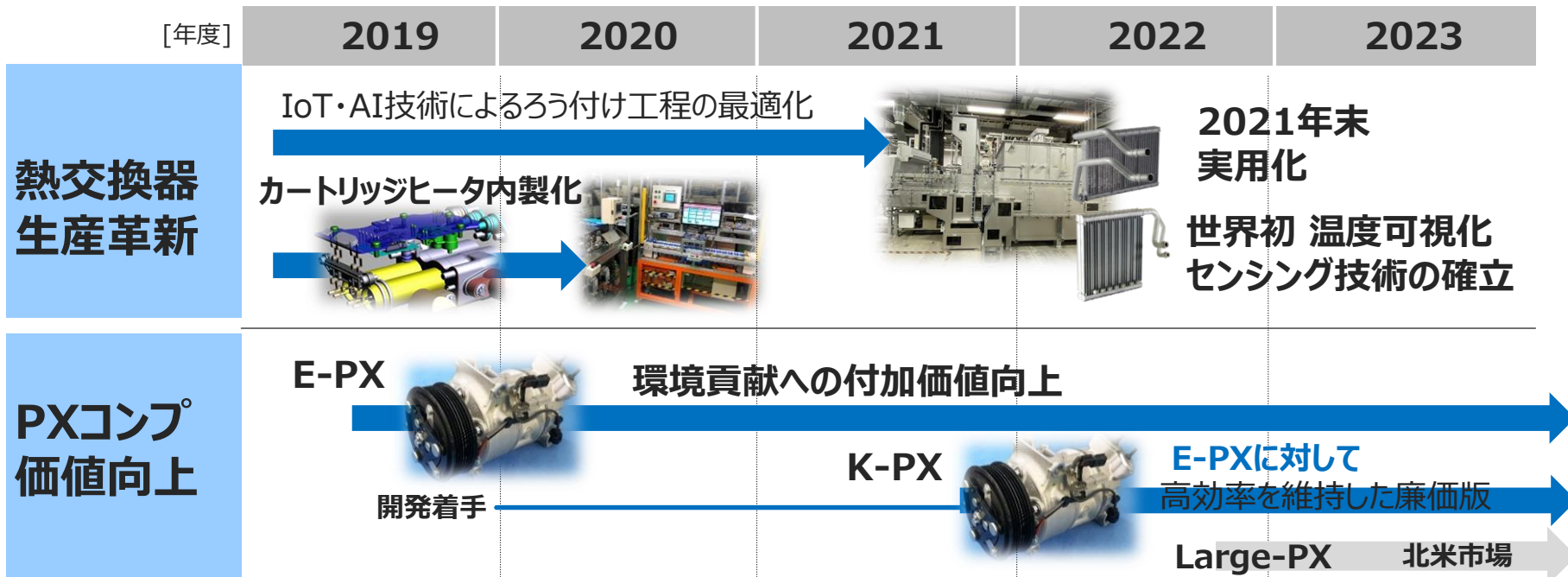
水加熱ヒーター  
超小型化の実現



水加熱ヒーター

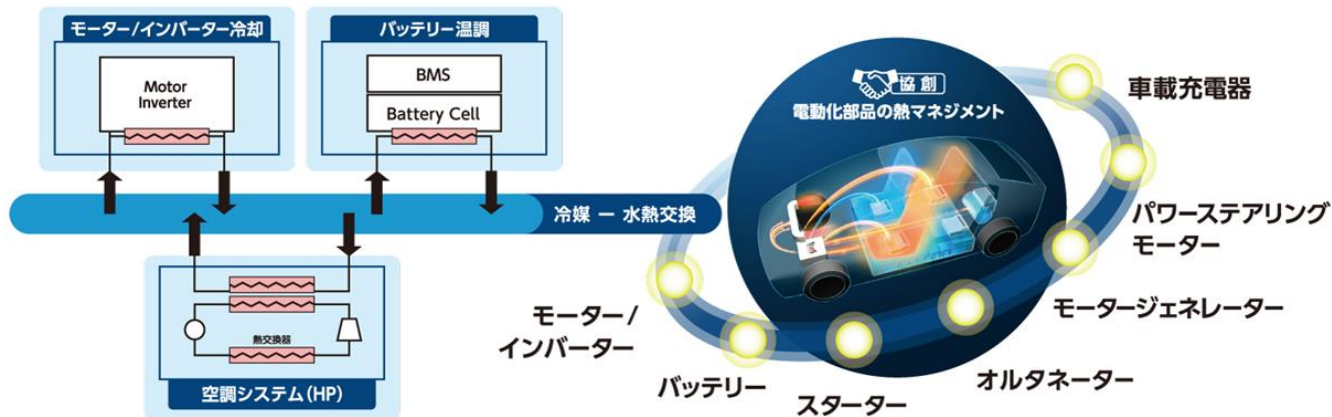
## 2 基盤収益力の向上

### マザー工場における生産技術の革新



## 積極的な「協創」による成長

# EV「統合熱マネジメントシステム」領域に注力 業界最高水準の効率化を実現



**TmS PROJECT** 統合熱マネジメントシステム開発プロジェクト  
Thermal Management System Development Project

主な  
技術

- モーター、インバーターの排熱回収によるエネルギー有効活用
- 最適な冷却/加温によるバッテリー性能の向上
- 高効率ヒートポンプと小型軽量水加熱ヒーター
- 空調その他冷熱機器全体の最適な熱制御と快適性の提供





# 中期経営計画（SCOPE2023） 5つの改革プラン

## 4 資産改革によるキャッシュフロー創出

### 自動車機器事業への経営資源集中

自動車機器事業

➡ 成長・強化領域

流通システム事業

➡ 19年10月譲渡

その他事業

住環境事業

➡ 17年5月撤退決定

車両販売事業

➡ 20年2月譲渡

売却収入 **356億円**

### 不動産の流動化

国内

・群馬エリアの流動化

[売却・用途変更・解体更地など]

→群馬エリアの再開発

海外

・拠点再編に応じた流動化

売却収入 **54億円**

# 中期経営計画（SCOPE2023） 5つの改革プラン

2020/7/1

## 5 実行のための仕組み改革

[年度]	2015	2016	2017	2018	2019
組織改革	持株会社体制	(7事業会社)	→ 5事業会社		→ 4事業会社
		製造個社再編	LS、EP撤退		RS譲渡
		20本部、3事業所	8本部	6本部	(強化) 7本部
		海外	メキシコ工場統合	中国拠点 統合	ハトナム 技術センター
			マレーシア 1 拠点閉鎖	欧州本社 移転	機能集約
					全社 経営管理 全社 技術管理 TMS PROJECT 先行開発PJの発足
ガバナンス強化	CGコード設定		取締役会実効性評価		
			指名報酬委員会		
				社外取締役体制 2名以上	
				顧問、相談役廃止	買収防衛策 非継続 (廃止)
			意思決定プロセス・経営会議体 見直し		企画書WF
業務効率化 RPA	管理系業務・シェアードサービス	(SDBE設立)			3社合併
			RPA導入		総務：各種振替業務など
				人事：給与計算など	業務：顧客受注データなど
					56業務 RPA化
					更なる RPA化の推進

## 5 実行のための仕組み改革

### 事業を通じたSDGs達成への貢献



サンデンホールディングス株式会社の保有するサンデンフォレストは、公益財団法人都市緑化機構が運営する、SEGES※（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）において、

### 最高評価ランクである「緑の殿堂」に認定

SEGES（Social & Environmental Green Evaluation System）



#### ■ 評価概要

サンデンフォレストの理念は**ESG経営そのもの**であり、日本が世界に発信した「SATOYAMA INITIATIVE」にも繋がるもの。

### 働き方の改革



サンディンググループでは、企業理念に掲げる安全衛生の原則に基づき、社員のゆとりと豊かさの実現と安全衛生と健康に配慮した働きやすい環境の確保に取り組んでおります

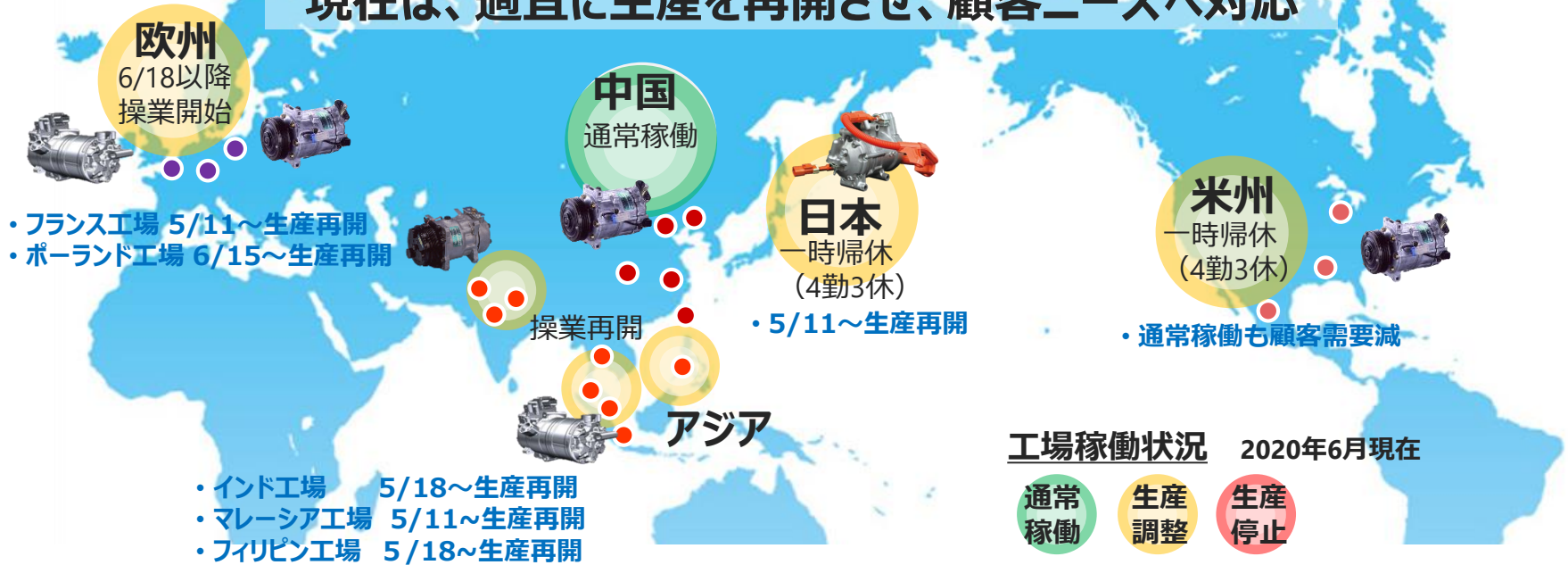


# 目次

1. 2020年3月期 業績
2. 中期経営計画（SCOPE2023）の進捗
3. 今後の対応

# 2020年度 地域別 事業に及ぼすコロナウイルス影響（現状）

4月、5月は欧州、アジアにおいて稼働激減したものの、  
現在は、適宜に生産を再開させ、顧客ニーズへ対応



# 2020年度 業績予想について

1

新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響が未確定で精査中です。

2

現時点では連結業績予想を合理的に算定するのが困難な状況あり、未定とさせていただきます。

3

今後、算定が可能になった時点で公表します。



**2020年6月30日に適時開示をしておりますので、ご参照をお願い致します。**